

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日: 令和 4年 7月25日

更新日: 令和 4年 9月 8日

政策No.	2	政策名	ともに生き支えあうまちの形成	施策主管課	介護福祉課
施策No.	13	施策名	高齢者福祉の充実	施策主管課長名	堤 恵央
施策関連課名			国保年金課		

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	市内高齢者	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)	A 65歳以上の人口	単位	人
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる	(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)	① 老後も安心して暮らせるとする市民の割合	単位	%
			② 65歳以上の介護認定率	単位	%
			③		
			④		
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	① 高齢者福祉に対する市民の安心感を示す／高齢者が住み慣れた南アルプス市で自立した生活を送ることができれば、高齢者のみならず、その家族や将来高齢者となる市民も含めて「老後も安心して暮らせる」と感じるようになると考えられるので、成果指標とした。 ② 高齢者の介護予防の効果を示す／介護認定率が低ければ、住み慣れた地域で自立した生活を送れている高齢者が多いと考えられるため、成果指標とした。				
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	① 市民アンケート『南アルプス市は、老後も安心して暮らせると感じますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合 ② 65歳以上で要介護認定を受けている市民÷65歳以上の市民×100				
	③				
	④				

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標 A 65歳以上の人口	人	見込み値					19,178	19,419	19,576	19,703	19,834	19,904
		実績値	18,083	18,472	18,837	19,184	19,466	19,742	19,957			
		見込み値										
		実績値										
成果指標 ① 老後も安心して暮らせるとする市民の割合	%	目標値	37.2	37.9	38.6	39.3	40.0	42.0	43.0	44.0	45.0	46.0
		実績値	41.2	42.3	42.0	35.3	37.6	40.8	40.4			
		目標値	-	-	(15.0)	(14.9)	(14.9)	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8
		実績値	14.9	15.1	14.8	14.9	15.0	15.4	15.6			
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)												
① 前期実績値の最高値が42.3%であったので、後期初年度の令和2年度を42%とし、毎年1%ずつ向上させる目標とした。												
② 本市の介護認定率は現状、全国平均値、県内平均値を下回っている状況にあるため、目標設定値は平成29年の最も低かった14.8%を維持していくとした。												
③												
④												

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者本人が積極的に地域の活動に参加する。(社会参加) 地域も支えあい意識のもと、声かけ等を行い、地域全体で介護予防を行う。 介護予防の重要性、必要性を認識する。 地域に居場所を作る(百歳体操、サロン、コミュニティカフェ、地域支えあい協議体等) 介護サービス事業所により、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供される。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の社会参加を促進する。 市民に介護予防の重要性、重度化防止の必要性に関する意識啓発を行う。 地域の居場所づくりを支援する(百歳体操、サロン等) 地域支えあい協議体の活動を支援する。(支えあいの仕組みづくり)

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 合併当初13,000人程度であった高齢者(65歳以上)が19,000人を超え、令和8年には20,000人を超えると推計されている。 高齢化率も合併当初18%程度だったが、令和元年度においては27%近くとなり、令和10年度には30%を超えると推計されている。 現在、高齢者の9人に1人が認知症高齢者となっているが、団塊の世代が75歳を迎える2025年には5人に1人が認知症高齢者になると推計されている。 団塊の世代が75歳を迎える2025年には本市のひとり暮らし高齢者が4,245人となり、高齢者の5人に1人以上がひとり暮らし高齢者になると推計されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護認定者が増え、介護給付費が増加することによって、介護保険料が高くなった。高齢化の進行により、さらに介護保険料が高くなるのではないかと、(第1号被保険者介護保険料 合併当初(第2期介護保険計画)2,900円→現在(第7期介護保険計画)6,100円) 介護予防、地域支えあいの仕組み、介護・医療連携等による「地域包括ケアシステム」の推進が必要との意見がある。 認知症高齢者が増え、行方不明になる高齢者が増えている。認知症施策の推進が重要である。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	26	27	30		
関連事業予算額(単位:千円)	1,102,903	1,097,778	1,118,905		
(予算額の内訳)	国庫支出金	19,903	34,792	35,262	
	県支出金	15,323	23,399	24,039	
	地方債	0	0	0	
	その他	16,565	19,215	22,177	
	一般財源	1,051,112	1,020,372	1,037,427	

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		成果指標①「老後も安心して暮らせると思う市民の割合」については、目標値43%対して実績値40.4%と△2.6ポイント、成果指標②「65歳以上の介護認定率」については、目標値14.8%に対して実績値15.6%と△0.8ポイントと両指標とも目標値に達しておらず、全体として目標値より低い実績であったと評価した。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		成果指標②「65歳以上の介護認定率」については、前年度より実績値で0.2ポイントの増となり悪化している。74歳以下の認定率は横ばいであるが、75歳以上の認定率が増加している。 成果指標①「老後も安心して暮らせると思う市民の割合」については、前年度より実績値で△0.4ポイントであったため、成果がどちらかといえば低下していると評価した。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		介護認定率は、本市15.6%に対し、全国平均18.9%、県平均16.1%となっている。本市の介護認定率が低いのは、高齢化率が県内でも低いこと(市28.0%・県31.2%)に加え、地域包括ケアシステムに対する取組みへの成果が要因の一つであると考えられる。 一般介護予防事業として、介護予防サポートリーダーの養成、いきいき百歳体操の普及促進(平成28年度開始時点は26団体→令和4年度は60団体)が図られている。 また、生活支援体制整備事業(地域支えあい協議体＝第2層小学校区単位16協議体、第3層自治会単位50協議体)の構築については、特に他市に対して先行しており、市でも第3層協議体への助成を行うなど、本市の取組は、地域包括ケアシステムの構築に向けて、どちらかといえば高い水準にあると評価した。

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・健康・長寿のまちづくりを実現するため、高齢者が地域の支えあいの中で、その人らしく安心して暮らし続けられる仕組みづくりを推進する。 ・包括ケアシステム(生活支援、介護予防、医療・介護連携、地域支えあい協議体)の構築を推進し、要介護状態となることを抑制する。 ・認知症の正しい理解の普及・啓発に努め、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R4年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R5年度)の方針

基本事業	今年度(R4)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R5)の方針
1 地域包括ケアシステムの構築	(取組) ・高齢者の相談窓口である北部包括支援センターの人員を増員し、相談体制の充実を図っている。 ・高齢者の生きがいと健康を支えるための介護予防事業(いきいき百歳体操、運動教室、介護サポートリーダー)を継続して実施している。 (課題) ・基幹型の包括支援センターと併せ、相談件数は年々増加しており、かつ相談内容も複雑化しているケースが見られる。 ・市民が自主的に介護予防に取り組むためのサポートリーダーの育成が必要となる。	・継続した取り組みの実施 ・地域包括支援センター機能の強化を図る。(北部包括支援センターの育成、基幹型包括との連携強化など) ・在宅医療と介護連携の推進するため、在宅医療講演会や多職種間の交流機会の提供により、相互理解を深める。 ・いきいき百歳体操の場の立ち上げ支援を継続して行うとともに、サポートの養成やリハビリ専門職の活用を図る。
2 認知症にやさしい地域づくりの推進	(取組) ・認知症サポーターの養成を図るとともに、認知症高齢者等見守りSOSネットワーク・見守りシール交付事業により、他機関との連携するなかで、高齢者の見守り体制を整備してきた。 ・認知症初期集中支援チームによる個別ケースへの早期対応実施 ・認知症の人やその家族、地域住民の支えあいの場としての「認知症カフェ」を実施してきた。 ・新たに、認知症グループホームに入所する低所得者への支援を実施 (課題) ・2025年には、高齢者の約5人に1人が認知症になると推計されている。	・継続した取り組みの実施 ・認知症への理解を深めてもらうため、認知症サポーターの育成を図るとともに、市職員等による協議体やサロン等へ出向いての普及啓発活動に取り組む。 ・権利擁護センターを中心に、成年後見制度の促進を図り、高齢者等への支援を強化する。
3 高齢者の社会参加の推進	(取組) ・ボランティアポイント制度により、高齢者の社会参加に取り組んでいる。 ・地域ささえあい協議体への理解を深めてもらうための講習会等の実施 (課題) ・地域支えあい協議体と自治会・各種団体との連携、各協議体活動の充実・推進に課題がある。	・継続した取り組みの実施 ・地域支えあい協議体活動の周知、活動への支援を継続して行う。 ・いきいき百歳体操やサロン、コミュニティカフェなど、居場所づくりの充実を図っていく。 ・ボランティアポイント事業の活動場所やコーディネート機能の強化・充実を図っていく。
4		
5		